

高齢者の居住の安定確保に関する法律施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成 19 年 6 月 5 日

岩手県知事 達 増 拓 也

岩手県規則第 75 号

高齢者の居住の安定確保に関する法律施行細則の一部を改正する規則

高齢者の居住の安定確保に関する法律施行細則（平成 13 年岩手県規則第 128 号）の一部を次のように改正する。

様式第 1 号を次のように改める。

振興局長 様

申請者 住所

氏名

印

（法人その他の団体にあつては、
その名称並びに代表者の職及び
氏名

高齢者円滑入居賃貸住宅登録申請書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条の規定により、高齢者円滑入居賃貸住宅の登録を受けたいので、次のとおり申請します。

申請人	賃貸人の氏名又は名称	
	賃貸人の住所	

連絡先	賃貸人の連絡先又は建物（建物の一部を含む。）の貸借の代理若しくは媒介を依頼する場合における当該代理若しくは媒介を行う者の氏名若しくは名称、住所及び連絡先	氏名 (名称)	
		住所	
		連絡先	

賃貸住宅について	賃貸住宅の位置	高齢者円滑入居賃貸住宅部分 全住戸 ・ 一部	
	構造	造	
	階数	階建	
	建設年月	(西暦)	年 月

項 目		高齢者専用賃貸住宅 (A)		高齢者専用賃貸住宅以外の高齢者円滑入居賃貸住宅 (B)		高齢者円滑入居賃貸住宅 ((A) と (B) がある場合のみ記入してください。)						
		戸	㎡	戸	㎡	戸	㎡					
賃貸住宅の概要	賃貸住宅の戸数	戸		戸		戸						
	賃貸住宅の規模	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡					
	賃貸住宅の家賃及び共益費の概算額	円	円	円	円	円	円					
	高齢者専用賃貸住宅の敷金、その他入居の際に受領する費用（前払家賃を除く。）の概算額	敷金等	敷金（家賃滞納等を除き、原則返還されるもの）	円	円	/	/	/				
			敷金以外のその他一時金（一定の期間で償却されるものを含め、原則返還されないもの）	円	円							
	前払家賃の概算額	円	円									
	前払家賃に対する保全措置の有無	有	無									
	賃貸住宅の空室の有無	有	無	有	無				有	無		
入居開始時期（賃貸住宅の用に供する前の賃貸住宅の場合のみ記入してください。）	年	月	日	年	月				日	年	月	日

(裏)

項 目		高齢者専用賃貸住宅 (A)			高齢者専用賃貸住宅以外の高 齢者円滑入居賃貸住宅 (B)			高齢者円滑入居賃貸住宅 ((A)と(B)がある場合 のみ記入してください。)			
		□全戸	□一部	□なし	□全戸	□一部	□なし	□全戸	□一部	□なし	
賃貸住宅の構造又は設備	各個別の住戸に関する設備	台 所	□全戸	□一部	□なし	/	/	/	/	/	
		水 洗 便 所	□全戸	□一部	□なし						
		収 納 設 備	□全戸	□一部	□なし						
		洗 面 設 備	□全戸	□一部	□なし						
		浴 室	□全戸	□一部	□なし						
	バリアフリーに関する構造又は設備	段差のない床	□全戸	□一部	□なし	□全戸	□一部	□なし	□全戸	□一部	□なし
		便所、浴室及び階段の手すり	□全戸	□一部	□なし	□全戸	□一部	□なし	□全戸	□一部	□なし
		介助用の車いすで移動できる幅の廊下及び居室の出入口	□全戸	□一部	□なし	□全戸	□一部	□なし	□全戸	□一部	□なし
		介助を考慮した広さの便所で腰掛便座が設けられたもの	□全戸	□一部	□なし	□全戸	□一部	□なし	□全戸	□一部	□なし
		介助を考慮した広さの浴室	□全戸	□一部	□なし	□全戸	□一部	□なし	□全戸	□一部	□なし
		エレベーター	□全戸	□一部	□なし	□全戸	□一部	□なし	□全戸	□一部	□なし
		非常通報装置	□全戸	□一部	□なし	□全戸	□一部	□なし	□全戸	□一部	□なし
	共用部分に関する共同利用施設	居 間	有	無	/	/	/	/	/	/	
		食 堂	有	無							
		台 所	有	無							
		収 納 設 備	有	無							
		浴 室	有	無							
	法第 30 条第 1 項の認定（高齢者向け優良賃貸住宅の供給計画の認定）の有無		有	一部	無	有	一部	無	有	一部	無
	法第 56 条の認可（終身建物賃貸借に係る事業の認可）の有無		有	一部	無	有	一部	無	有	一部	無
介護その他日常生活上の世話の提供の有無 (賃貸借契約とは別の契約となり、必ず提供を受けなければならないものではありません。)	食事の提供	有	無	/	/	/	/	/	/		
	入浴、排せつ又は食事の介護	有	無								
	洗濯、掃除等の家事	有	無								
	緊急時対応等及び安否確認	有	無								
	健康管理	有	無								
	その他	()									
特定施設入居者生活介護の指定		有	無	/	/	/	/	/	/		

法第 7 条各号に掲げる者に該当しない旨

私は、法第 7 条各号に掲げる者に該当しません。			
登録年月日	※	年 月 日	登録番号
	※		

参 考 事 項	住宅情報	名称	
		主な交通手段	
		最寄りの公益施設の状況 (所要時間等)	
	連絡先情報	F A X 番号	
		ホームページアドレス	
連絡先メールアドレス			

備考 1 ※印欄は、記入しないでください。

- 2 「前払家賃に対する保全措置の有無」欄、「賃貸住宅の空室の有無」欄、「共用部分に関する共同利用施設」欄、「法第 30 条第 1 項の認定（高齢者向け優良賃貸住宅の供給計画の認定）の有無」欄、「法第 56 条の認可（終身建物賃貸借に係る事業の認可）の有無」欄、「介護その他日常生活上の世話の提供の有無」欄及び「特定施設入居者生活介護の指定」欄は該当する事項に○印を、「各個別の住戸に関する設備」欄及び「バリアフリーに関する構造又は設備」欄は該当するものの□にレ印を付してください。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則による改正後の高齢者の居住の安定確保に関する法律施行細則様式第1号は、この規則の施行の日以後に提出する申請書について適用し、同日前に提出した申請書については、なお従前の例による。
- 3 この規則による改正前の高齢者の居住の安定確保に関する法律施行細則に規定する様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。